

## 総合貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

借方(資産の部)			貸方(負債・資本の部)		
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
資産勘定		13,561,842,711	負債勘定		1,568,890,860
流動資産		5,792,119,744	流動負債		1,306,289,604
現金		14,147,684	買掛金		37,114,919
現金過不足勘定		0	短期借入金		0
預金		3,989,404,754	1年内返済予定の長期借入金		0
未収金	1,607,579,036		未払金		743,038,408
貸倒引当金	8,036,323	1,599,542,713	短期リース債務		46,239,231
消費税未収金		0	消費税未払金		123,058,400
有価証券		0	仮受金		0
医薬品		19,218,485	預り金		13,931,881
商品		548,894	職員預り金		35,691,254
原材料		2,004,540	消費税預り金		0
貯蔵品		16,325,267	未払費用		0
前払金		785,450	未払法人税等		62,503,800
未収収益		12,660,876	賞与引当金		244,692,725
前払費用		76,659,222	その他の流動負債		18,986
立替金		7,405,248	月次決算調整勘定		0
仮払金		2,625,790	固定負債		262,601,256
消費税仮払金		0	退職給付引当金		0
その他の流動資産		50,790,821	役員退職給付引当金		24,884,200
固定資産		7,769,722,967	長期リース債務		154,669,774
(基本財産)		500,000,000	長期借入金		0
基本財産		500,000,000	長期預り保証金		83,047,282
(有形固定資産)		5,404,833,922	繰延税金負債		0
土地		2,957,921,825	その他の固定負債		0
建物	3,064,562,972		資本勘定		11,992,951,851
減価償却累計額	2,086,041,750	978,521,222	基本金		500,000,000
建物付属設備	1,993,275,389		基本金		500,000,000
減価償却累計額	1,209,654,032	783,621,357	利益剰余金		11,492,951,851
構築物	15,047,982		当期未処分利益		11,492,951,851
減価償却累計額	7,197,371	7,850,611	(当期純利益)		(494,401,799)
医療用器械備品	581,062,781				
減価償却累計額	466,138,622	114,924,159			
その他の器械備品	398,928,223				
減価償却累計額	175,863,531	223,064,692			
車両	1,766,787,971				
減価償却累計額	1,608,386,395	158,401,576			
リース資産	236,476,659				
減価償却累計額	55,948,179	180,528,480			
その他の有形固定資産	0				
減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定		0			
(無形固定資産)		33,325,571			
借地権		0			
電話加入権		97			
ソフトウェア		33,325,474			
その他の無形固定資産		0			
ソフトウェア仮勘定		0			
(その他の資産)		1,831,563,474			
敷金及び保証金		377,574,620			
投資有価証券		850,863,000			
長期貸付金		0			
長期前払費用		2,327,362			
繰延税金資産		41,234,000			
前払年金費用		559,564,492			
その他の投資		0			
繰延資産		0			
開業費		0			
開発費		0			
その他の繰延資産		0			
合 計		13,561,842,711	合 計		13,561,842,711

(注) 会計間の内部取引と認められるものについては相殺表示している。

## 財務諸表等に対する注記

### 〔重要な会計方針〕

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用している。

#### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### 3 固定資産の減価償却方法

##### ア.有形固定資産

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	19～50年
建物付属設備	6～15年

##### イ.無形固定資産

定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

##### ウ.リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和4年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

#### 4 引当金の計上基準

##### ア.貸倒引当金

未収金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率を勘案した率により、回収不能見込額を計上している。

##### イ.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

ウ.退職給付引当金及び役員退職給付引当金

役員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。